

野村アジアREITファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第56期(決算日2016年3月22日) 第57期(決算日2016年4月22日) 第58期(決算日2016年5月23日)
第59期(決算日2016年6月22日) 第60期(決算日2016年7月22日) 第61期(決算日2016年8月22日)

作成対象期間(2016年2月23日～2016年8月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2011年6月30日から2021年6月22日までです。	
運用方針	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各マザーファンドの投資対象国におけるREIT市場の市場規模・流動性、市場見通し、ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	外貨建て資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
	J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資は行いません。
	アジアREITマザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 込 分	み 騰 落	中 率				
	円	円		%		%	百万円	
32期(2014年 3月24日)	15,322	20	△	1.2	162.25	△ 1.6	97.8	364
33期(2014年 4月22日)	16,130	20		5.4	170.35	5.0	97.9	380
34期(2014年 5月22日)	16,588	20		3.0	174.79	2.6	98.4	389
35期(2014年 6月23日)	16,909	20		2.1	179.80	2.9	98.1	380
36期(2014年 7月22日)	17,338	20		2.7	183.88	2.3	97.9	390
37期(2014年 8月22日)	17,912	20		3.4	189.39	3.0	97.4	401
38期(2014年 9月22日)	18,088	20		1.1	190.54	0.6	97.8	405
39期(2014年10月22日)	17,973	20	△	0.5	189.33	△ 0.6	97.4	403
40期(2014年11月25日)	20,010	150		12.2	211.22	11.6	98.6	450
41期(2014年12月22日)	20,327	150		2.3	215.94	2.2	99.2	478
42期(2015年 1月22日)	21,177	150		4.9	225.49	4.4	98.3	539
43期(2015年 2月23日)	20,593	150	△	2.0	219.98	△ 2.4	98.8	546
44期(2015年 3月23日)	20,166	150	△	1.3	217.20	△ 1.3	99.1	571
45期(2015年 4月22日)	20,424	150		2.0	222.16	2.3	99.4	585
46期(2015年 5月22日)	20,315	150		0.2	222.38	0.1	99.1	602
47期(2015年 6月22日)	19,984	150	△	0.9	220.22	△ 1.0	99.1	597
48期(2015年 7月22日)	19,444	150	△	2.0	215.36	△ 2.2	98.6	581
49期(2015年 8月24日)	17,517	150	△	9.1	196.02	△ 9.0	98.3	574
50期(2015年 9月24日)	17,126	150	△	1.4	193.73	△ 1.2	98.7	562
51期(2015年10月22日)	17,998	150		6.0	203.45	5.0	98.6	591
52期(2015年11月24日)	18,268	150		2.3	208.95	2.7	97.2	603
53期(2015年12月22日)	17,992	150	△	0.7	207.91	△ 0.5	98.5	596
54期(2016年 1月22日)	16,475	150	△	7.6	193.70	△ 6.8	98.9	547
55期(2016年 2月22日)	17,588	150		7.7	211.14	9.0	98.6	585
56期(2016年 3月22日)	18,433	150		5.7	222.87	5.6	98.5	620
57期(2016年 4月22日)	18,386	150		0.6	224.20	0.6	98.6	616
58期(2016年 5月23日)	17,735	150	△	2.7	218.65	△ 2.5	98.5	581
59期(2016年 6月22日)	17,240	150	△	1.9	213.80	△ 2.2	98.7	559
60期(2016年 7月22日)	18,195	150		6.4	224.41	5.0	98.4	538
61期(2016年 8月22日)	17,452	150	△	3.3	217.77	△ 3.0	98.0	514

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、外国REIT指数については前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所) : スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

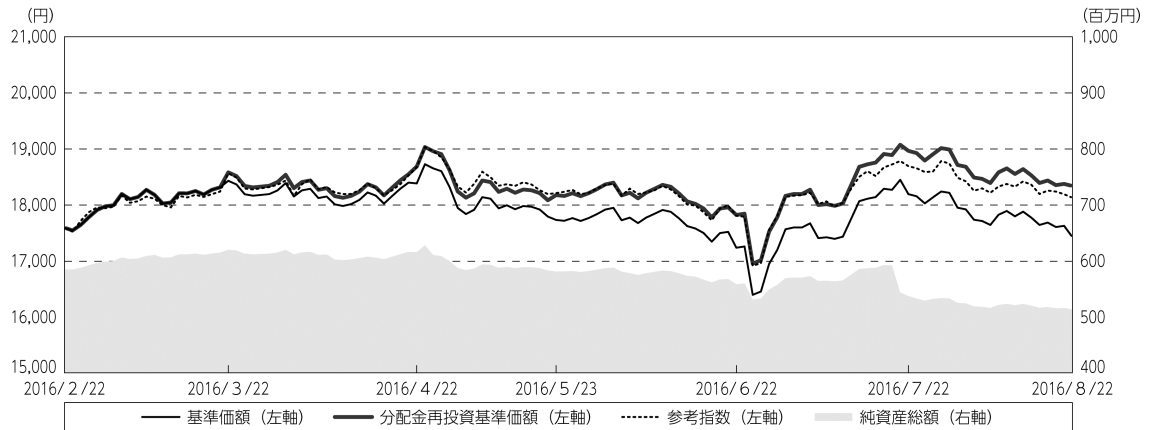
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	投 資 信 託 証 入 比 率
第56期	(期 首) 2016年 2 月22日	円 17,588	% —	211.14	% —	% 98.6
	2 月末	17,979	2.2	215.41	2.0	98.5
	(期 末) 2016年 3 月22日	18,583	5.7	222.87	5.6	98.5
第57期	(期 首) 2016年 3 月22日	18,433	—	222.87	—	98.5
	3 月末	18,391	△0.2	221.33	△0.7	98.5
	(期 末) 2016年 4 月22日	18,536	0.6	224.20	0.6	98.6
第58期	(期 首) 2016年 4 月22日	18,386	—	224.20	—	98.6
	4 月末	18,324	△0.3	223.77	△0.2	98.8
	(期 末) 2016年 5 月23日	17,885	△2.7	218.65	△2.5	98.5
第59期	(期 首) 2016年 5 月23日	17,735	—	218.65	—	98.5
	5 月末	17,920	1.0	220.39	0.8	98.3
	(期 末) 2016年 6 月22日	17,390	△1.9	213.80	△2.2	98.7
第60期	(期 首) 2016年 6 月22日	17,240	—	213.80	—	98.7
	6 月末	17,569	1.9	217.83	1.9	98.9
	(期 末) 2016年 7 月22日	18,345	6.4	224.41	5.0	98.4
第61期	(期 首) 2016年 7 月22日	18,195	—	224.41	—	98.4
	7 月末	18,218	0.1	224.96	0.2	98.9
	(期 末) 2016年 8 月22日	17,602	△3.3	217.77	△3.0	98.0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第56期首：17,588円

第61期末：17,452円（既払分配金（税込み）：900円）

騰落率：4.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年2月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首（2016年2月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第56期期首17,588円から第61期期末17,452円（分配後）となりました。この間に900円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は764円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

- ・国内長期金利が概ねマイナス圏で推移したこと
- ・世界的に金融緩和に対する期待が高まったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・米国における早期利上げ観測の後退などを受けて円が買われ、シンガポールドルと香港ドルが対円で下落したこと
- ・英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定し、投資家心理が悪化したこと

○投資環境

[アジアREITマザーファンド]

FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことや、FOMC議事録の内容などから米国における早期利上げ観測が後退したことなどが好感され、上昇しました。また、世界的に金融緩和に対する期待が高まったことや、MAS（シンガポール金融通貨庁）が金融政策を引き締め方向から中立へと変更したことも好感されました。英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定したことを受け投資家心理が悪化し、急落する局面もありましたが、当作成期においては上昇となりました。

[J-REITマザーファンド]

英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定したことを受け投資家心理が悪化し、急落する局面もありましたが、リスク回避の動きが一服すると値を戻し、影響は限られました。7月29日に日本銀行が公表した「金融緩和の強化について」では、ETFの年間買入額のほぼ倍増が示されたものの、J-REITについては年間の買入額が据え置かれたことや、国内金利の低下に打ち止め感が広がり国内長期金利が上昇したことなどから、当作成期末にかけては下落する動きもみられました。一方で日本銀行による追加緩和への期待感から上昇する局面が見られたことや、国内長期金利が概ねマイナス圏で推移したことなどから、当作成期では上昇となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アジアREITファンド（毎月分配型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券及び[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第61期期末におけるREITの実質組入比率は98.0%としました。

[アジアREITマザーファンド]

配当金の成長性が高いことなどに着目し、「フォーチュン・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、商業施設の収益性に着目し、「キャピタランド リテールチャイナ・トラスト」や「フレイザーズ センターポイント・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

[J-REITマザーファンド]

「星野リゾート・リート投資法人」及び「グローバル・ワン不動産投資法人」は、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

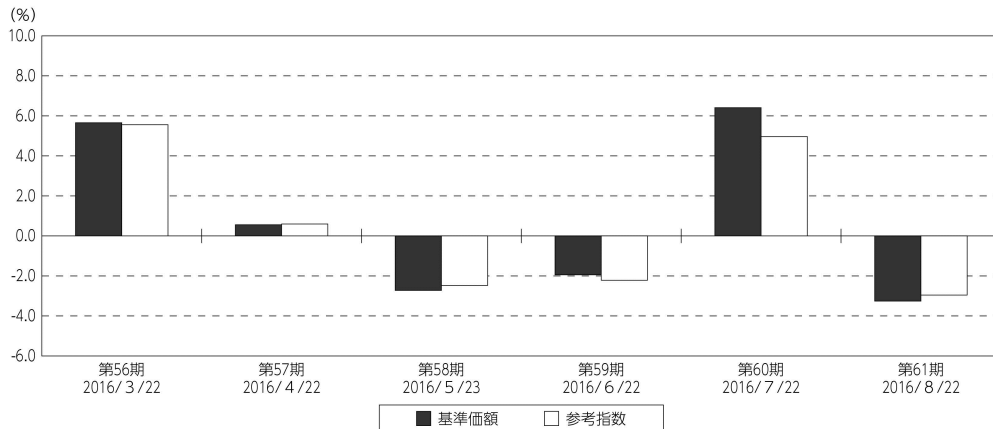
参考指数の3.1%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は4.3%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ・「アジアREITマザーファンド」受益証券を通じて、日本を除くアジアのREITを参考指数の時価総額比率よりも多めに組み入れ、相対的にアジアのREIT市場が堅調に推移したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第56期～第61期は各150円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日	2016年5月24日～ 2016年6月22日	2016年6月23日～ 2016年7月22日	2016年7月23日～ 2016年8月22日
当期分配金	150	150	150	150	150	150
（対基準価額比率）	0.807%	0.809%	0.839%	0.863%	0.818%	0.852%
当期の収益	27	27	42	3	95	91
当期の収益以外	122	122	107	146	54	58
翌期繰越分配対象額	9,716	9,594	9,488	9,342	9,292	9,234

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村アジアREITファンド（毎月分配型）】

主要投資対象である【アジアREITマザーファンド】受益証券及び【J-REITマザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

【アジアREITマザーファンド】

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

（運用戦略）

経済成長率の減速懸念などがありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

【J-REITマザーファンド】

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

（運用戦略）

日本経済は、弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区でオフィスビル賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市の一部においても賃料の上昇が見られています。当面は、賃料増額による成長が期待される銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 2 月23日～2016年 8 月22日)

項 目	第56期～第61期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 132	% 0.730	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(63)	(0.349)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(63)	(0.349)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.027	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(5)	(0.027)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.018	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	141	0.778	
作成期間の平均基準価額は、18,066円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月23日～2016年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第56期～第61期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J-REITマザーファンド	千口 4,921	千円 19,418	千口 25,276	千円 100,685
アジアREITマザーファンド	161	351	9,354	21,780

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月23日～2016年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村アジアREITファンド（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<J-REITマザーファンド>

区 分	第56期～第61期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 15,156	百万円 133	% 0.9	百万円 10,278	百万円 10	% 0.1

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<アジアREITマザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年2月23日～2016年8月22日)

第56期首残高 (元 本)	設定元本	解約元本	第61期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第55期末	第61期末	
	口 数	口 数	評 価 額
J-REITマザーファンド	千口 79,199	千口 58,844	千円 226,976
アジアREITマザーファンド	137,372	128,179	286,711

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年8月22日現在)

項 目	第61期末	
	評 価 額	比 率
J-REITマザーファンド	千円 226,976	% 43.7
アジアREITマザーファンド	286,711	55.2
コール・ローン等、その他	5,747	1.1
投資信託財産総額	519,434	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアREITマザーファンドにおいて、第61期末における外貨建て純資産（295,143千円）の投資信託財産総額（295,303千円）に対する比率は99.9%です。

*外貨建て資産は、第61期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=100.63円、1香港ドル=12.98円、1シンガポールドル=74.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末
	2016年3月22日現在	2016年4月22日現在	2016年5月23日現在	2016年6月22日現在	2016年7月22日現在	2016年8月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	626,900,258	621,962,725	587,252,897	564,566,187	597,447,648	519,434,629
コール・ローン等	208,859	406,394	303,762	642,721	2,285,418	247,292
J-REITマザーファンド(評価額)	321,864,114	314,587,112	291,087,715	270,266,132	237,262,107	226,976,085
アジアREITマザーファンド(評価額)	297,827,285	300,769,219	289,661,420	287,857,334	298,400,123	286,711,252
未収入金	7,000,000	6,200,000	6,200,000	5,800,000	59,500,000	5,500,000
(B) 負債	6,399,581	5,788,460	5,660,626	5,560,824	59,440,923	5,075,374
未払収益分配金	5,049,416	5,026,960	4,918,937	4,863,652	4,435,459	4,421,033
未払解約金	644,190	—	—	—	54,321,491	—
未払信託報酬	704,431	759,835	740,064	695,648	682,476	652,911
未払利息	—	—	—	—	2	—
その他未払費用	1,544	1,665	1,625	1,524	1,495	1,430
(C) 純資産総額(A－B)	620,500,677	616,174,265	581,592,271	559,005,363	538,006,725	514,359,255
元本	336,627,761	335,130,697	327,929,196	324,243,502	295,697,274	294,735,534
次期繰越損益金	283,872,916	281,043,568	253,663,075	234,761,861	242,309,451	219,623,721
(D) 受益権総口数	336,627,761口	335,130,697口	327,929,196口	324,243,502口	295,697,274口	294,735,534口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,433円	18,386円	17,735円	17,240円	18,195円	17,452円

(注) 第56期首元本額は332,963,146円、第56～61期中追加設定元本額は13,058,819円、第56～61期中一部解約元本額は51,286,431円、1口当たり純資産額は、第56期1.8433円、第57期1.8386円、第58期1.7735円、第59期1.7240円、第60期1.8195円、第61期1.7452円です。

○損益の状況

項 目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2016年 2月23日～ 2016年 3月22日	2016年 3月23日～ 2016年 4月22日	2016年 4月23日～ 2016年 5月23日	2016年 5月24日～ 2016年 6月22日	2016年 6月23日～ 2016年 7月22日	2016年 7月23日～ 2016年 8月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	—	△ 15	△ 130	△ 20	△ 3	△ 94
支払利息	—	△ 15	△ 130	△ 20	△ 3	△ 94
(B) 有価証券売買損益	33,930,813	4,254,445	△ 15,713,422	△ 10,507,515	33,067,542	△ 16,738,381
売買益	33,953,476	4,421,058	263,857	67,351	36,184,801	31,184
売買損	△ 22,663	△ 166,613	△ 15,977,279	△ 10,574,866	△ 3,117,259	△ 16,769,565
(C) 信託報酬等	△ 705,975	△ 761,500	△ 741,689	△ 697,172	△ 683,971	△ 654,341
(D) 当期損益金 (A + B + C)	33,224,838	3,492,930	△ 16,455,241	△ 11,204,707	32,383,568	△ 17,392,816
(E) 前期繰越損益金	108,887,283	135,370,231	130,608,954	107,703,106	83,176,611	109,948,360
(F) 追加信託差損益金	146,810,211	147,207,367	144,428,299	143,127,114	131,184,731	131,489,210
(配当等相当額)	(156,391,109)	(157,076,920)	(154,197,198)	(152,943,617)	(140,339,646)	(140,897,847)
(売買損益相当額)	(△ 9,580,898)	(△ 9,869,553)	(△ 9,768,899)	(△ 9,816,503)	(△ 9,154,915)	(△ 9,408,637)
(G) 計 (D + E + F)	288,922,332	286,070,528	258,582,012	239,625,513	246,744,910	224,044,754
(H) 収益分配金	△ 5,049,416	△ 5,026,960	△ 4,918,937	△ 4,863,652	△ 4,435,459	△ 4,421,033
次期繰越損益金 (G + H)	283,872,916	281,043,568	253,663,075	234,761,861	242,309,451	219,623,721
追加信託差損益金	146,810,211	147,207,367	144,428,299	143,127,114	131,184,731	131,489,210
(配当等相当額)	(156,395,535)	(157,088,377)	(154,204,793)	(152,946,044)	(140,347,658)	(140,913,100)
(売買損益相当額)	(△ 9,585,324)	(△ 9,881,010)	(△ 9,776,494)	(△ 9,818,930)	(△ 9,162,927)	(△ 9,423,890)
分配準備積立金	170,677,260	164,459,219	156,946,346	149,971,013	134,433,278	131,270,391
繰越損益金	△ 33,614,555	△ 30,623,018	△ 47,711,570	△ 58,336,266	△ 23,308,558	△ 43,135,880

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年 2月23日～2016年 8月22日) は以下の通りです。

項 目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2016年 2月23日～ 2016年 3月22日	2016年 3月23日～ 2016年 4月22日	2016年 4月23日～ 2016年 5月23日	2016年 5月24日～ 2016年 6月22日	2016年 6月23日～ 2016年 7月22日	2016年 7月23日～ 2016年 8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	937,676円	922,042円	1,381,550円	99,706円	2,825,664円	2,684,836円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	156,395,535円	157,088,377円	154,204,793円	152,946,044円	140,347,658円	140,913,100円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	174,789,000円	168,564,137円	160,483,733円	154,734,959円	136,043,073円	133,006,588円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	332,122,211円	326,574,556円	316,070,076円	307,780,709円	279,216,395円	276,604,524円
f. 分配対象収益 (1万円当たり)	9,866円	9,744円	9,638円	9,492円	9,442円	9,384円
g. 分配金	5,049,416円	5,026,960円	4,918,937円	4,863,652円	4,435,459円	4,421,033円
h. 分配金 (1万円当たり)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	150円	150円	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年8月22日現在）

<J-REITマザーファンド>

下記は、J-REITマザーファンド全体（13,041,300千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第55期末		第61期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,145	1,624	734,860	1.5	
MCUBS Mid City投資法人 投資証券	2,637	2,590	903,910	1.8	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	5,828	5,810	892,997	1.8	
産業ファンド投資法人 投資証券	308	1,659	844,431	1.7	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,506	1,668	1,087,536	2.2	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,957	3,567	987,345	2.0	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,577	3,762	1,071,793	2.1	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,370	2,971	1,577,601	3.1	
GLP投資法人 投資証券	1,623	3,475	424,992	0.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,888	3,323	792,535	1.6	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,100	4,592	1,109,427	2.2	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,971	2,382	2,920,332	5.8	
SIA不動産投資法人 投資証券	328	629	266,696	0.5	
イオンリート投資法人 投資証券	4,242	4,356	551,034	1.1	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,504	3,367	593,265	1.2	
日本リート投資法人 投資証券	3,408	3,408	864,609	1.7	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	100	15	1,386	0.0	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	1	183	0.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	15,067	4,315	619,634	1.2	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,348	2,269	261,615	0.5	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,360	1,745	456,143	0.9	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	414	414	44,422	0.1	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	2,640	0.0	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	17,259	14,905	2,536,831	5.0	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	2,914	2,210	310,726	0.6	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	26	1,587	168,380	0.3	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	190	17,024	0.0	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	—	3,748	1,085,046	2.2	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,050	3,394	2,185,736	4.3	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,595	4,376	2,669,360	5.3	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	92	1,953	466,181	0.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券	7,402	7,889	1,412,131	2.8	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,998	2,918	1,304,346	2.6	
プレミアム投資法人 投資証券	7,620	7,287	998,319	2.0	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	9	4,355	622,765	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,302	6,591	2,517,762	5.0	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	22,248	9,551	1,762,159	3.5	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	504	2,003	360,540	0.7	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	18,306	15,790	993,191	2.0	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,423	2,423	1,235,730	2.5	
平和不動産リート投資法人 投資証券	9,749	9,749	831,589	1.7	

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

銘 柄		第55期末	第61期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		2,006	3,865	899,772	1.8
福岡リート投資法人 投資証券		824	469	95,441	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		1,960	1,654	989,092	2.0
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券		3,259	875	105,087	0.2
大和証券オフィス投資法人 投資証券		1,648	908	533,904	1.1
阪急リート投資法人 投資証券		3,254	3,646	514,086	1.0
スターツプロシード投資法人 投資証券		1,466	1,466	245,115	0.5
トップリート投資法人 投資証券		1,354	510	224,655	0.4
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券		1	1	305	0.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		24,827	34,496	2,894,214	5.8
日本賃貸住宅投資法人 投資証券		19,281	33,413	2,773,279	5.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		9,986	14,228	1,890,901	3.8
合 計	口 数 ・ 金 額	234,077	254,424	49,653,061	
	銘 柄 数<比 率>	51	53	<98.7%>	

*合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

<アジアREITマザーファンド>

下記は、アジアREITマザーファンド全体（132,011千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘 柄		第55期末		第61期末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		126,060	117,060	6,613	85,848	29.1
CHAMPION REIT		132,000	132,000	636	8,258	2.8
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT		136,000	97,000	475	6,169	2.1
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT		3,000	3,000	6	82	0.0
FORTUNE REIT		179,000	179,000	1,768	22,955	7.8
小 計	口 数 ・ 金 額	576,060	528,060	9,500	123,313	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<41.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST		140,000	140,000	303	22,630	7.7
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		131,125	131,125	318	23,735	8.0
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		93,000	93,000	146	10,876	3.7
SUNTEC REIT		107,000	107,000	185	13,788	4.7
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		101,760	46,760	50	3,761	1.3
STARHILL GLOBAL REIT		89,000	89,000	72	5,369	1.8
ASCOTT RESIDENCE TRUST		36,000	36,000	41	3,110	1.1
FRASERS COMMERCIAL TRUST		51,725	51,725	71	5,297	1.8
KEPPEL REIT		107,000	36,699	39	2,925	1.0
FRASERS CENTREPOINT TRUST		74,000	74,000	159	11,906	4.0
CDL HOSPITALITY TRUSTS		25,000	25,000	35	2,635	0.9
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST		164,800	128,995	206	15,374	5.2
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST		29,272	80,272	106	7,922	2.7
PARKWAY LIFE REAL ESTATE		27,000	27,000	65	4,887	1.7
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		32,715	66,715	117	8,771	3.0
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		92,056	93,391	144	10,748	3.6
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST-RIGHTS		—	15,876	1	147	0.1
SPH REIT		40,000	40,000	38	2,875	1.0
KEPPEL DC REIT		95,000	95,000	113	8,456	2.9
小 計	口 数 ・ 金 額	1,436,453	1,377,558	2,218	165,220	
	銘 柄 数 < 比 率 >	18	19	—	<56.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,012,513	1,905,618	—	288,534	
	銘 柄 数 < 比 率 >	23	24	—	<97.7%>	

* 邦貨換算金額は、第61期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* < >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート（Link Real Estate Investment Trust）：第61期末組入比率 29.1%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドは、香港の証券先物監督委員会（SFC）で認可を受けた不動産投資信託です。本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。生活を改善することや、地域社会に参加するなどの、ビジョンやミッション、バリューなどを業務の理念として定め、持続性のある成長や投資家の利益を生み出し、責任感のある運用を行う方針です。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港島、九龍、新界および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <http://www.linkreit.com/>

J-REITマザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2016年1月6日）

作成対象期間（2015年1月7日～2016年1月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 数 東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 中 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率				
8期(2012年1月6日)	円	%		%	%	百万円
	13,419	△19.7	1,287.25	△21.9	97.6	23,854
9期(2013年1月7日)	19,297	43.8	1,835.92	42.6	96.8	35,174
10期(2014年1月6日)	27,668	43.4	2,518.59	37.2	98.3	33,858
11期(2015年1月6日)	36,888	33.3	3,272.13	29.9	99.0	43,752
12期(2016年1月6日)	35,960	△2.5	3,056.17	△6.6	98.8	43,035

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数 東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 中 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 中 率			
(期 首) 2015年1月6日	円	%		%	%
	36,888	—	3,272.13	—	99.0
1月末	36,869	△0.1	3,260.64	△0.4	99.0
2月末	37,476	1.6	3,306.03	1.0	99.0
3月末	37,008	0.3	3,241.62	△0.9	99.3
4月末	37,390	1.4	3,267.36	△0.1	99.3
5月末	37,303	1.1	3,257.97	△0.4	99.3
6月末	36,130	△2.1	3,157.69	△3.5	99.1
7月末	35,617	△3.4	3,100.40	△5.2	98.9
8月末	33,283	△9.8	2,881.06	△12.0	99.0
9月末	34,139	△7.5	2,964.58	△9.4	99.1
10月末	35,657	△3.3	3,061.58	△6.4	98.7
11月末	36,440	△1.2	3,110.54	△4.9	98.6
12月末	36,600	△0.8	3,115.04	△4.8	98.5
(期 末) 2016年1月6日	35,960	△2.5	3,056.17	△6.6	98.8

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首36,888円から期末35,960円に928円の値下がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 日本銀行の追加緩和への期待感が高まったこと
- ・ 日本銀行が金融緩和の補完措置を発表し、J-REITの銘柄別の買入限度額が引き上げられたこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 欧州市場における急速な金利上昇を背景に、国内長期金利が不安定な動きとなりながら上昇したこと
- ・ 中国の人民元切り下げを受け中国経済の先行きへの懸念が広がり、世界的に株式市場が下落したこと
- ・ 原油価格の下落を背景に、リスク回避的な動きが見られたこと

○投資環境

新規上場や公募増資が相次いで発表され需給環境の悪化が懸念されたことなどを背景に、J-REIT市場は上値の重い展開となりました。国内株式市場の堅調な推移を背景に値を戻す局面も見られましたが、欧州市場における急速な金利上昇を受け、国内長期金利が不安定な動きとなりながら上昇したことや、一部投資家からの大口売りを受けた需給の悪化、ギリシャ債務問題への懸念などを背景に、J-REIT市場は下落しました。8月に中国が人民元の切り下げを行なったことを受け、中国経済の先行きへの懸念が広がり、世界的に株式市場が下落したことから、J-REIT市場は下げ幅を拡大しました。その後は日本銀行のJ-REIT買い入れが下支えとなったことや、日本銀行による追加緩和への期待感の高まりを背景に値を戻す展開となりましたが、原油価格の下落を受けたリスク回避的な動きなどから軟調な動きとなりました。12月18日に日本銀行が金融政策を補完するための諸措置の導入を発表し、その中でJ-REITの銘柄別の買入限度額が当該銘柄の発行済投資口の総数の「5%以内」から「10%以内」に引き上げられたことを受け、値を戻す場面も見られましたが、期末にかけては北朝鮮が水爆実験を発表したことや中国経済の先行き懸念などが下押し要因となり、通期ではJ-REIT市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜REIT組入比率＞

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.8%としました。

＜主な銘柄＞

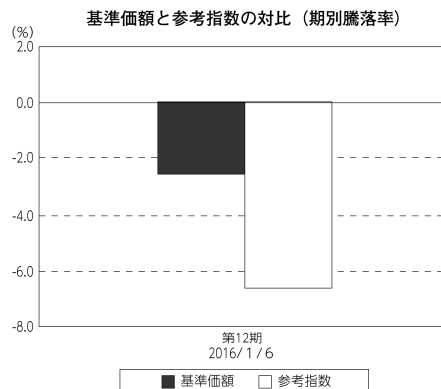
ユナイテッド・アーバン投資法人及び星野リゾート・リート投資法人は、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の6.6%の下落に対し、基準価額の騰落率は2.5%の下落となりました。



（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

（主なプラス要因）

個別銘柄比率の変更、またジャパン・ホテル・リート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人において銘柄選択効果が得られたこと

◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

・投資環境

日本経済は、一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、主要都市におけるオフィスビル空室率の低下傾向が継続して見られており、東京都心5区ではオフィスビル賃料相場の上昇が続いています。

・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないます。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月7日～2016年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 22 (22)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.060	
期中の平均基準価額は、36,159円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月7日～2016年1月6日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	894	千円 399,120	—	千円 —
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,873	892,152	844	315,845
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	286	46,765	—	—
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	— (△ 22)	— (△ 15,906)	22	15,077
	産業ファンド投資法人 投資証券	334	190,868	3,264	1,855,362
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	669	349,211	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,175	306,888	3,441	1,017,919
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,376	840,920	274	99,069
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	147 (1,672)	127,921 (—)	637	405,384
	GLP投資法人 投資証券	1,827	224,032	8,048	956,911
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,137	278,293	9,332	2,421,823
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	181	46,742	1,307	338,117
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,867 (△ 9,500)	289,920 (△ 1,487,118)	1,315	207,967
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,581	1,878,690	327	422,905
	SIA不動産投資法人 投資証券	299	137,357	—	—
	イオンリート投資法人 投資証券	3,028	498,223	60	10,338
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	892	154,119	—	—
	日本リート投資法人 投資証券	6,885	2,152,339	3,726	1,098,962

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	100	10,396	—	—
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	13,879	1,869,137	731	95,214
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,430	183,794	19	2,206
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,785	427,341	425	115,657
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	414	45,540	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	215	21,930	183	15,321
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	7,041 (13,103)	1,112,074 (2,068,707)	1,330	199,608
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	2,121	229,112	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,095	649,187	2,095	1,209,470
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,215	1,264,468	2,149	1,267,408
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	202	40,918	8,104	1,996,633
	オリックス不動産投資法人 投資証券	8,371	1,317,815	16,264	2,794,207
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,215	1,240,044	1,692	680,837
	プレミアム投資法人 投資証券	208 (6,096)	127,321 (—)	173	105,792
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	80	12,054
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	660	232,538	784	357,430
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	8 (△ 974)	4,410 (△ 565,683)	230	130,043
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	13,480	2,229,523	7,131	1,277,825
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	3,602	842,263
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	10,338	581,314	1,309	89,020
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	608	333,364	141	81,486
	平和不動産リート投資法人 投資証券	4,709	432,723	600	53,475
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,267	473,464	2,922	740,223
	福岡リート投資法人 投資証券	38	8,065	914	185,694
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,374	774,299	—	—
	積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 投資証券	1,487	167,493	1,648	219,469
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	25	14,576	407	265,817
	阪急リート投資法人 投資証券	2,704	344,071	—	—
	スタートアップロシード投資法人 投資証券	76	14,864	—	—
	トップリート投資法人 投資証券	87	45,069	1,507	744,809
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	— (11)	— (—)	21	5,833
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	13,807	1,076,194	14,383	1,278,152
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	18,466	1,476,677	1,110	91,601
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,257	297,630	627	98,209
合 計		141,133 (10,386)	25,858,933 (—)	103,178	24,121,455

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月7日～2016年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 25,858	百万円 503	% 1.9	百万円 24,121	百万円 159	% 0.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	26,139千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2016年1月6日現在)

○組入資産の明細

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	256	1,150	474,375	1.1
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	305	2,334	818,067	1.9
森ヒルズリート投資法人 投資証券	8,999	9,285	1,428,033	3.3
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	44	—	—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	3,208	278	156,792	0.4
大和ハウスリート投資法人 投資証券	837	1,506	705,561	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4,743	2,477	646,744	1.5
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	688	2,790	833,373	1.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,723	2,905	1,452,500	3.4
GLP投資法人 投資証券	7,844	1,623	180,964	0.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	12,113	3,918	882,725	2.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	8,912	7,786	1,623,381	3.8
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	8,948	—	—	—
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	255	1,509	1,863,615	4.3
SIA不動産投資法人 投資証券	—	299	136,194	0.3
イオンリート投資法人 投資証券	1,274	4,242	582,426	1.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,612	4,504	745,412	1.7
日本リート投資法人 投資証券	249	3,408	951,172	2.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—	100	10,040	0.0
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	1	175	0.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,410	14,558	1,859,056	4.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	937	2,348	267,202	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	1,360	342,720	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	414	44,339	0.1
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	32	2,707	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	18,814	2,733,674	6.4
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	2,121	293,970	0.7
日本ビルファンド投資法人 投資証券	4,624	3,624	2,065,680	4.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,911	4,977	2,891,637	6.7
日本リテールファンド投資法人 投資証券	9,892	1,990	450,337	1.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	16,813	8,920	1,375,464	3.2
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,852	3,375	1,377,000	3.2
プレミア投資法人 投資証券	1,489	7,620	934,974	2.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	89	9	1,338	0.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	809	685	286,330	0.7
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	1,196	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	15,007	21,356	3,470,350	8.1
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	3,704	102	20,532	0.0
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,824	13,853	966,939	2.2
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,201	1,668	800,640	1.9
平和不動産リート投資法人 投資証券	5,640	9,749	794,543	1.8
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,834	2,179	492,671	1.1
福岡リート投資法人 投資証券	1,700	824	166,365	0.4
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	326	1,700	962,200	2.2

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 投資証券	1,938	1,777	188,184	0.4
大和証券オフィス投資法人 投資証券	2,030	1,648	1,066,256	2.5
阪急リート投資法人 投資証券	485	3,189	405,640	0.9
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,390	1,466	247,167	0.6
トップリート投資法人 投資証券	2,774	1,354	616,070	1.4
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	11	1	243	0.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	17,467	16,891	1,515,122	3.5
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,681	21,037	1,729,241	4.0
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,261	4,891	643,655	1.5
合 計	口 数 ・ 金 額			
	176,306	224,647	42,503,808	
	銘 柄 数<比 率>	50	<98.8%>	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 42,503,808	% 98.2
コール・ローン等、その他	763,107	1.8
投資信託財産総額	43,266,915	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,266,915,890
コール・ローン等	143,238,465
投資証券(評価額)	42,503,808,200
未収入金	169,135,605
未収配当金	450,733,346
未収利息	274
(B) 負債	230,957,333
未払金	76,057,333
未払解約金	154,900,000
(C) 純資産総額(A－B)	43,035,958,557
元本	11,967,793,647
次期繰越損益金	31,068,164,910
(D) 受益権総口数	11,967,793,647口
1万口当たり基準価額(C／D)	35,960円

(注) 期首元本額11,860百万円、期中追加設定元本額2,396百万円、期中一部解約元本額2,289百万円、計算口数当たり純資産額35,960円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日米REITファンド 4,699百万円
- ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 4,105百万円
- ・野村Jリートファンド 2,148百万円
- ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 709百万円
- ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 223百万円
- ・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 82百万円

○損益の状況 (2015年1月7日～2016年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,384,302,748
受取配当金	1,370,851,439
受取利息	149,182
その他収益金	13,302,127
(B) 有価証券売買損益	△ 2,530,626,567
売買益	1,302,967,703
売買損	△ 3,833,594,270
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 1,146,323,819
(D) 前期繰越損益金	31,891,218,132
(E) 追加信託差損益金	6,305,822,595
(F) 解約差損益金	△ 5,982,551,998
(G) 計(C＋D＋E＋F)	31,068,164,910
次期繰越損益金(G)	31,068,164,910

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2016年2月22日）

作成対象期間（2015年2月24日～2016年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。 REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。 なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	投 資 信 託 資 金 組 入 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率			
(設定日)	円	%		%	百万円
2011年 6 月30日	10,000	—	100.00	—	73
1 期(2012年 2 月22日)	9,724	△ 2.8	96.92	97.3	121
2 期(2013年 2 月22日)	16,468	69.4	166.31	98.7	209
3 期(2014年 2 月24日)	16,273	△ 1.2	163.36	97.0	204
4 期(2015年 2 月23日)	23,527	44.6	230.02	98.5	280
5 期(2016年 2 月22日)	20,411	△13.2	198.57	98.0	288

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード・ブアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・ブアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・ブアーズ、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

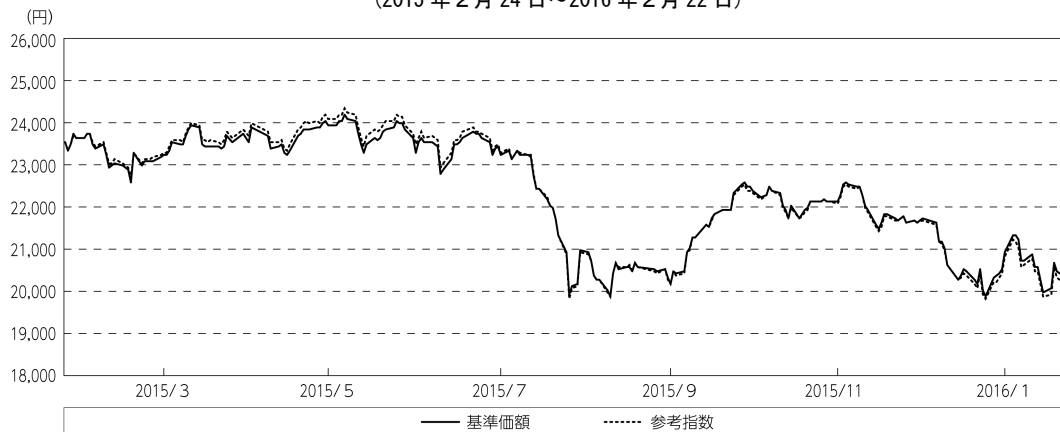
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	投 資 信 託 資 金 組 入 比 率
	騰 落 率	率		
(期 首)	円	%		%
2015年 2 月23日	23,527	—	230.02	98.5
2 月末	23,627	0.4	230.88	98.5
3 月末	23,253	△ 1.2	227.86	99.7
4 月末	23,527	0.0	231.46	99.0
5 月末	23,947	1.8	235.59	98.9
6 月末	23,310	△ 0.9	229.42	99.1
7 月末	23,223	△ 1.3	227.64	99.0
8 月末	20,916	△11.1	204.32	98.6
9 月末	20,178	△14.2	197.28	98.4
10月末	22,387	△ 4.8	218.29	95.5
11月末	22,133	△ 5.9	216.01	96.8
12月末	21,732	△ 7.6	212.19	98.0
2016年 1 月末	20,903	△11.2	203.58	98.7
(期 末)				
2016年 2 月22日	20,411	△13.2	198.57	98.0

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2015年2月24日～2016年2月22日)



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,527円から期末20,411円に3,116円の値下がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ギリシャへの金融支援が合意され、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱懸念が後退したこと
- ・日本銀行が追加緩和を決定したことや、ECB（欧州中央銀行）に対する緩和期待などから投資家心理が改善したこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ユーロ圏における信用リスク懸念や、世界経済の先行き不透明感などを受けて円が買われ、シンガポールドルと香港ドルが対円で下落したこと
- ・中国の景気減速や中国本土株式市場の下落が懸念されたこと
- ・原油価格の下落などを背景に、リスク回避的な動きが見られたこと

○投資環境

ユーロ圏首脳会議でギリシャへの金融支援再開が合意され、ギリシャの債務問題への懸念が後退し上昇する局面やFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを決定し、金融政策の不透明感が後退したことや、ECBに対する緩和期待、日本銀行による追加緩和などの金融政策を好感して上昇する局面も見られましたが、中国の景気減速懸念や人民元の実質的な切り下げなどを受けて世界経済の景気減速懸念へと波及したことや、原油価格などの下落を受けて資源商社などの信用リスクが懸念されたことなどから下落する局面が度々見られ、当作成期間においては下落となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.0%としました。

<主な銘柄>

配当金の成長性が高いことなどに着目し、「フォーチュン・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、商業施設の収益性に着目し、「キャピタランド リテールチャイナ・トラスト」や「フレイザーズ センターポイント・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

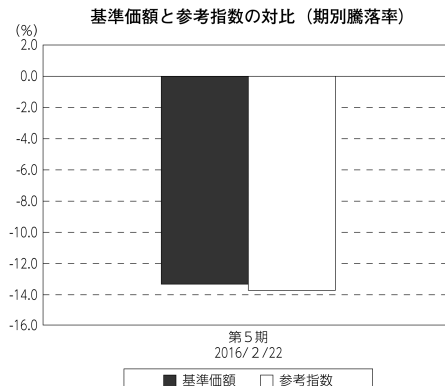
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

＜参考指数との対比＞

参考指数の13.7%の下落に対し、基準価額の騰落率は13.2%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ・ 個別銘柄比率においてフォーチュン・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

原油価格の下落や、中国の景気減速に対する懸念などがありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月24日～2016年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 11 (11)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.016 (0.016)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (23) (1)	0.106 (0.103) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	39	0.171	
期中の平均基準価額は、22,428円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

投資信託証券

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。ただし、数値が単位未満の場合は小数で記載。
()内は分割、合併、有価増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月24日～2016年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		107,060	126,060	5,458	79,255	27.5
CHAMPION REIT		132,000	132,000	444	6,459	2.2
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT		—	136,000	516	7,503	2.6
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT		93,000	3,000	5	80	0.0
FORTUNE REIT		179,000	179,000	1,423	20,662	7.2
小計	口数・金額	511,060	576,060	7,848	113,961	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<39.6%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST		115,000	140,000	298	23,936	8.3
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		95,000	131,125	312	25,050	8.7
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		93,000	93,000	129	10,413	3.6
SUNTEC REIT		107,000	107,000	177	14,257	4.9
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		47,058	101,760	98	7,882	2.7
STARHILL GLOBAL REIT		89,000	89,000	65	5,286	1.8
ASCOTT RESIDENCE TRUST		36,000	36,000	39	3,164	1.1
FRASERS COMMERCIAL TRUST		50,207	51,725	64	5,189	1.8
KEPPEL REIT		107,000	107,000	98	7,901	2.7
FRASERS CENTREPOINT TRUST		54,000	74,000	146	11,731	4.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS		25,000	25,000	32	2,598	0.9
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST		—	164,800	225	18,123	6.3
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST		52,639	29,272	34	2,772	1.0
PARKWAY LIFE REAL ESTATE		27,000	27,000	60	4,876	1.7
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		73,548	32,715	50	4,044	1.4
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		90,892	92,056	128	10,345	3.6
SPH REIT		40,000	40,000	37	2,969	1.0
KEPPEL DC REIT		—	95,000	97	7,816	2.7
小計	口数・金額	1,102,344	1,436,453	2,097	168,360	
	銘柄数<比率>	16	18	—	<58.4%>	
合計	口数・金額	1,613,404	2,012,513	—	282,322	
	銘柄数<比率>	20	23	—	<98.0%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート（Link Real Estate Investment Trust）：期末組入比率 27.5%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドは、香港の証券先物監督委員会（SFC）で認可を受けた不動産投資信託です。本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。生活を改善することや、地域社会に参加するなどの、ビジョンやミッション、バリューなどを業務の理念として定め、持続性のある成長や投資家の利益を生み出し、責任感のある運用を行う方針です。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港島、九龍、新界および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <http://www.linkreit.com/>

○投資信託財産の構成

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 282,322	% 98.0
コール・ローン等、その他	5,752	2.0
投資信託財産総額	288,074	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（287,742千円）の投資信託財産総額（288,074千円）に対する比率は99.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.85円、1香港ドル=14.52円、1シンガポールドル=80.27円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	288,074,433
コール・ローン等	2,256,859
投資証券(評価額)	282,322,783
未収入金	786,269
未収配当金	2,708,522
(B) 負債	20,000
未払解約金	20,000
(C) 純資産総額(A－B)	288,054,433
元本	141,128,386
次期繰越損益金	146,926,047
(D) 受益権総口数	141,128,386口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,411円

(注) 期首元本額119百万円、期中追加設定元本額27百万円、期中一部解約元本額5百万円、計算口数当たり純資産額20,411円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村アジアREITファンド（毎月分配型） 137百万円
・アジア・リートオープン（毎月決算型） 3百万円

○損益の状況 (2015年2月24日～2016年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,066,707
受取配当金	13,064,756
受取利息	1,950
その他収益金	1
(B) 有価証券売買損益	△ 54,122,495
売買益	512,159
売買損	△ 54,634,654
(C) 保管費用等	△ 314,257
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 41,370,045
(E) 前期繰越損益金	161,503,227
(F) 追加信託差損益金	33,737,464
(G) 解約差損益金	△ 6,944,599
(H) 計(D＋E＋F＋G)	146,926,047
次期繰越損益金(H)	146,926,047

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年3月17日>

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年8月22日現在)

年 月	日
2016年8月	—
9月	12、16
10月	—
11月	—
12月	26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。